

## 精神科医療機関における多職種連携の「成果を高める」ことに着目した実践・研究のあり方

○異儀田 はづき<sup>1)</sup>, 小倉 圭介<sup>2)</sup>, 井出 晶恵<sup>2)</sup>, 末益 朝衣子<sup>3)</sup>

1) 立正大学大学院 心理学研究科, 2) 公益財団法人 井之頭病院, 3) 東京女子医科大学病院 看護部

精神障害者の地域生活への移行するために、多職種連携 (Interprofessional Collaboration) が推進されています。多職種連携 (IPC) に関連した用語としてチーム医療、Interprofessional Work (IPW)、多職種協働、専門職連携などがあり、これらは区別されずに用いられていることが指摘されています (藤井、2018)。世界保健機構は「医療の協働実践とは、様々な場面で最高品質のケアを提供するために異なる専門的背景を持つ複数の医療従事者が、患者や家族、介護者、地域社会と協働して包括的なサービスを提供すること」と定義しており (World Health Organization, 2010, p13)、医療者だけでなく、患者家族を含めた多様な人々との連携が精神科医療機関においても求められています。このような多様化・複雑化する問題に対応するために多職種連携に対する期待が高まる一方で、多職種連携には困難が生じることも数多く報告されているのが現実です。特に精神障害者を対象とする多職種連携では、精神障害の特徴から客観的指標に基づく目標の設定や評価の困難さ、長期間に渡る介入の必要性、患者の意向との乖離、限られた人的資源など特有の困難さがあるといえます。また、多職種連携の成果は、影響する要因の多さからその効果測定の難しさも指摘されています。多職種連携については取り組み事例、研究が数多く報告されていますが、未だ古くて新しい問題と言われるように、成果を高めることに着目した実証的研究は発展途上にあるといえます。各施設では試行錯誤しながら多職種連携の経験知が積み重ねられているため、行われている実践

から、精神科医療機関における多職種連携の効果的・効率的なあり方を解明することが重要です。そのため、これまで発表者は、精神科多職種連携の成果を高める要因を明らかにすることに着目して、精神科看護師を対象とした聞き取り調査、他の診療科との比較、多職種カンファレンスの参与観察を行ってきました。今回のワークショップでは、これまでの研究で明らかになった精神科多職種連携の成果に影響する要因、多職種連携を診断するポイント (試作版) を紹介し、臨床で実際に行われている多職種連携の実際に基づいて、参加していただいた皆さんと精神科医療機関における多職種連携の「成果を高める」ことに着目して、実践・研究のあり方について交流したいと考えています。臨床で実際に多職種連携を実践されている方、教育研究の立場の方、多職種連携に興味がある方、どのような立場の方でもお気軽にご参加ください。幅広い参加者の皆さんと気軽に意見交換を行い、効果的・効率的な精神科多職種連携のあり方のヒントを見出していきたいと思っております。ご参加をお待ちしております。倫理的配慮として、本ワークショップで話される内容は、参加者の個人情報を守るために、守秘義務を遵守し、ワークショップの外では口外しないことをアナウンスします。また、ワークショップが参加者にとって安全な場であることを保障するよう話し合いのルールを参加者と共有し、進行いたします。本ワークショップは、本研究はJSPS科研費JP22K10823の助成を受けて実施します。利益相反は生じません。